

# 中国・EU 包括的戦略的パートナーシップ 関係の発展における勢力均衡の意義と その実践にかかる制約

張 雅 君

(国立政治大学国際関係研究センター中国政治研究所副研究員)

## 【要約】

1990年代中盤以降、中国は主要国との勢力均衡を促進すべく、パートナーシップの構築に力を注ぎ、とりわけ大国との戦略的パートナーシップの構築を望んだ。90年代中盤、中国は中露戦略的パートナーシップの発展を主要国との勢力均衡戦略の中心としたが、21世紀に入ると、その重点をヨーロッパへ移し、中国・EU包括的戦略的パートナーシップによって米国の単独行動主義を阻止し、同時に世界が多極化へ向かうことを期待した。しかし、中国とヨーロッパには価値観の相違があるため、中国・EU包括的戦略的パートナーシップの実践においては、内外の様々な要素が制約要因となり、大国間の勢力均衡の効果は現れにくくなっている。

キーワード：勢力均衡、ネオリアリズム、パートナーシップ、中国・EU包括的戦略的パートナーシップ

## 一 はじめに

1990年代中盤以降、中国はパートナーシップの構築に力を注ぎ、パートナーシップ外交においては、世界の多極化を絶えず提唱していたことから、中国がパートナーシップによって国際システムの勢力均衡を望んでいたことは明らかである。中国のパートナーシップネットワークにおいては、大国との戦略的パートナーシップ関係の構築、とりわけ勢力均衡を達成することがその重点であった。90年代中盤、中国は中露戦略的パートナーシップ発展を勢力均衡戦略の重点とした。21世紀に入って、中国の重点はヨーロッパに向かい、温家宝・総理がロマーノ・プロディ（Romano Prodi）・欧州委員会委員長（当時）と会談した2003年10月の第6回中国・EU首脳会議では、まず、1998年に結んだ「包括的パートナーシップ」から「包括的戦略的パートナーシップ」へと高め、中国はEUに対し対中武器輸出禁止を解禁するよう迫った。ここから、中国が中国・EU戦略的パートナーシップの発展を21世紀の勢力均衡戦略にしようとしていることは明らかであり、また、学者、デイヴィッド・シャンボー（David Shambaugh）氏が、日増しに密接になる中国・EUの交流は、既にグローバル問題に対し重要な意義を持つ「成熟した軸の関係」（emerging Axis）を形成していると指摘していることから明らかである<sup>1</sup>。

中国が戦略的パートナーシップの外交によって、国際システムにおける勢力均衡促進を期待していることは、明らかにネオリアリズム的思考である。ネオリアリズムを代表する学者、ケネス・ウォ

---

<sup>1</sup> David Shambaugh, "China and Europe: The Emerging Axis", *Current History* (September 2004), pp. 243-248.

ルツ（Kenneth N. Waltz）氏は、無政府状態にある国際システム構造は、主に国家行為主体の力によって決定され<sup>2</sup>、システム構造の変化も国家行為主体の力の変化によって決まり、特に大国間の力の変化に左右されると考える<sup>3</sup>。この理論は、中国が冷戦後に台頭した大国として、安全保障と発展に基づき、国際システムに変化を起こそうという意図を持ち、行動することは避けられないことを説明しており、大国とのパートナーシップ構築が目標達成のための戦略であることは明らかである。本論の目的は、中国・EU 包括的パートナーシップによる勢力均衡の効果、及びその実践と制約について分析することにある。本稿では、中国が中国・EU 包括的戦略的パートナーシップにおける勢力均衡効果に期待し、また、いくつかのヨーロッパ主要国も米国の単独行動主義に反対し、中国・EU 戦略的パートナーシップに同様の期待を持っていたにもかかわらず、中国・EU 間の価値観の相違により、中国・EU 包括的戦略的パートナーシップがその実践において様々な弊害に直面したことに焦点を当てて論じる。

本稿は三部で構成し、まず、冷戦終結後における中国の勢力均衡モデルであるパートナーシップとその含意を検討し、中国・EU 戦略的パートナーシップの効果进行分析する。続いて、21世紀に中国が中国・EU 戦略的パートナーシップの発展を勢力均衡戦略にしようと試みた意図とメリットを検討し、そして、中国・EU 間に横たわる価値観の相違が、中国・EU 包括的戦略的パートナーシップを勢力均衡戦略とする中国に与えた不利な影響について論じ、最後に結論付ける。

---

<sup>2</sup> Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: Random House, 1979), p. 97.

<sup>3</sup> *Ibid.*, p. 73.

## 二 パートナーシップモデルと勢力均衡の意味

パートナーシップという言葉は冷戦期にリチャード・ニクソン (Richard Nixon) 政権が NATO 加盟国や日本などの同盟国との関係を強化するために用い始めたもので、パートナーシップを軸とする外交戦略を制定した<sup>4</sup>。冷戦終結後、国際情勢が緩和し、様々な形式や機能を具えたパートナーシップ関係が五月雨式に誕生し、1992年初め、ブッシュ大統領 (当時) が訪日した際、日米は「日米グローバル・パートナーシップに関する東京宣言」(The Tokyo Declaration on the U.S.-Japan Global Partnership) 及び「世界行動計画」(Global Partnership Plan of Action) を発表し<sup>5</sup>、同年6月にロシアのエリツィン大統領 (当時) が訪米した際には、「米露パートナーシップ友好関係憲章」(The Russian-US Partnership and Friendship Charter) に調印し、冷戦終結後、米国には日本やロシアと新しい形のパートナーシップ関係を構築する用意があることを示した。続いて、1994年9月、江澤民・中国国家主席 (当時) が訪露した際にもまた、中露共同声明の中で、双方は「善隣友好、相互協力の建設的な協力パートナーシップ関係」を発展させていくことを強調した<sup>6</sup>。その後、中国は主要国、なかでも大国とのパートナーシップ関係構築に広く乗り出した。

---

<sup>4</sup> Richard Nixon, “United Foreign Policy for 1970—Nixon Doctrine: Toward New Forms of New Partnership”, From Revolution to Reconstruction—an. Html Project, [http://www.let.rug.nl/~usa/P/rn37/writings/ch2\\_p2.htm](http://www.let.rug.nl/~usa/P/rn37/writings/ch2_p2.htm).

<sup>5</sup> “1992 U.S.-Japan Global Partnership Agreement,” January 9, 1992. <http://www.mac.doc.gov/japan-korea/market-opening/ta920109.htm>.

<sup>6</sup> 「中俄聯合聲明」新華網、1994年9月3日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-11/27/content\\_642448.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-11/27/content_642448.htm).

パートナーシップ関係の構築が日増しに広がる現象は、冷戦終結後、国際関係が調整という新しい趨勢の中にあることを反映している。中国の国際関係研究者である劉江永氏は、国際関係のパートナーシップ化は冷戦終結後における世界の多極化と経済グローバル化による必然の産物で<sup>7</sup>、その背景には、冷戦終結による国際関係の二極体制の瓦解に加え、冷戦終結後に経済のグローバル化が加速し、国家間の経済相互依存が強まったため、かつて構築された二極対抗の旧体制の上に形成された同盟関係が自ずと課題に直面し、新たな形勢の下で同盟関係が対応・調整を迫られたことがあると述べた。また、そうしなければ、各国は冷戦後の安全保障や経済利益に対応することができないことから、パートナーシップの構築は調整戦略の一つとみなすことができると指摘した。

パートナーシップ関係とは、お互いをパートナーとし、共同参加、協力、利益の共有を図る関係であり、国家間のパートナーシップ関係とは国家が共同の利益を追求し、ある種の協力関係を構築することとみなされる<sup>8</sup>。冷戦終結後のパートナーシップには異なるレベルがあるが、一般的には、パートナーシップ関係構築の成功の可否、或いは運用の如何は、相互に共同の利益・目的があるか否かによって決まり、戦略的パートナーシップの成功については、共同の価値を具えていることも求められる。国際政治学者であるモートン・カプラン（Morton A. Kaplan）氏は、勢力均衡やある種の国際システムは往々にして共同の文化・政治制度・価値観の歴史といった基礎の

---

<sup>7</sup> 劉江永「国際関係夥伴化及其面臨的挑戰」『現代國際關係』第4期、（1999年4月）、頁3。

<sup>8</sup> 王巧榮「論20世紀90年代中國的夥伴關係外交」『形勢與政策』（北京）第2期（2006年）、頁53。

上に構築されると指摘している<sup>9</sup>。前述したニクソン政権が日本とパートナーシップを構築した目的は、同盟関係や民主主義的価値を確固としたものにしようとしたことにあり、冷戦終結後、米国が日本、ロシアと構築したパートナーシップはあいまいで不明瞭なものであるが、内容からすると、やはり同盟強化が目的であり、米露パートナーシップ関係についていえば、ロシアの民主化によって、米国はロシアとの民主主義連盟を固めることを望んでいたと言えよう。よって、冷戦終結後、米国と西側とのパートナーシップ関係はイデオロギーと冷戦の成果の底固めを目的としたものであった。

中国は冷戦期の同盟体制に衝撃を与えようと、世界の多極化を全力で提唱し、また、冷戦終結後のパートナーシップ構築の普及による調整の趨勢が、中国の利益と明らかに一致していたことから、中国は西側世界が積極的にパートナーシップを構築することで、これを同盟体制構造にとって代わることを期待したのみならず、自身も中露関係から着手し、パートナーシップの構築を積極的に推進し、多極化プロセスの一極として、中国自身の合法的な利益を追求しようとした<sup>10</sup>。1990年代中盤以降、中国は明らかに台頭し始め、主要国との交流も日増しに密接となり、パートナーシップを構築し、なかでも大国とのパートナーシップ構築を大国戦略の実践及び外交目標達成の運用モデルとみなした。学者は、中国がパートナーシップ構築の外交モデルによって達成した目標には下記の五点があると指摘している。(一) 経済発展に有利な平和な国際環境を創造する、(二) 大国としての地位を高め、国際問題における影響力を拡大す

---

<sup>9</sup> Morton A. Kaplan, *System and Process in International Politics* (Huntington N. Y.: R. E. Krieger, 1975), pp.1~20.

<sup>10</sup> Joseph Y. S. Cheng and Zhang Wankun, "Patterns and Dynamics of China's International Strategic Behavior", *Journal of Contemporary China*, Vol. 11, No. 31 (May 2002), p. 244.

るため、主要国や地域組織との関係を改善する、(三)世界の多極化を促進し、国際問題に対する米国の支配力を低減させる、(四)市場開放・外資吸収、産業技術の向上に有利な条件を創造すべく、経済外交を効果的に推進する(五)国際社会における中国のイメージを改善する<sup>11</sup>。

上述の期待と目標に基づき、中国もまたパートナーシップ構築のための方向性と意義にかかる指導原則を積極的に示し、中国とロシアは1996年、平等と信頼を発展させ、21世紀に向けた戦略的協力パートナーシップを構築するとして「中露共同声明」に調印し<sup>12</sup>、1997年にも、「世界の多極化と国際新秩序の構築」に関して共同声明を出した。ここから、中国が考えるパートナーシップにおいて最も重視しているのは共同の利益であり、協力を対抗に取って代わらせようとしていることが分かる。中国が望むパートナーシップ関係モデルの特徴は、一つには平等・相互利益、相互尊重、小異を残し大同につく(求同存異)、すなわち国家の大小や発展レベル、社会制度の違いに関わらず、共同の利益の基礎の上に協力関係を強化することである。二つ目には、対話・交渉・コミュニケーションを強化し、メカニズムの構築によって相互の利益にかかる相違を解決することであり、三つ目には、他国と同盟を結ばず、また第三国に対し対抗しないことである。ここから、冷戦思考の同盟モデルが明確な仮想敵を想像したゼロサム思考の上に成り立っていたのとは異なり、中国

---

<sup>11</sup> *Ibid.*, pp.239~240.

<sup>12</sup> 「中俄聯合聲明」新華網、1996年4月25日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-11/27/content\\_642464.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-11/27/content_642464.htm)。  
「中俄關於世界多極化與建立國際新秩序的聯合聲明」新華網、1997年4月23日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-09/30/content\\_581524.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-09/30/content_581524.htm)。

は共同利益の基礎の上に、ゼロサムではなく、オープンで小異を残し大同につく緩やかな協力関係を原則とし<sup>13</sup>、より多くの国家が中国が主導するパートナーシップの構築に参加することで、自身の影響力を拡大しようとしていることが分かる。

しかし、劉江永氏の観点に基づくと、冷戦終結後における国際関係のパートナーシップ化は大国関係が勢力均衡へ向かうのを積極的に後押しするもので<sup>14</sup>、大国間のパートナーシップ、とりわけ戦略的パートナーシップには勢力均衡の意味合いが含まれることになる。中国は、表面的には同盟ではなく、第三国に対し対抗しないゼロサムではないパートナーシップを絶えず強調したが、主要国との日増しに進む密接な交流によるリスクを防ぎ、頻繁な交流による利益を確保するため、パートナーシップ構築によって二つの目標を達成しようとする意図があった。一つは、国際システムの促進であり、とりわけ、大国が相互に抑制し合って不均衡な主要国の権力構造を均衡へと向かわせることで<sup>15</sup>、もう一つは、力の強化であり、国際システムのなかで弱い立場にある状態から中国が脱することを目標としていた。中国の学者の多くは、パートナーシップ関係が具える勢力均衡理論について更に踏み込んだ解釈を示しており、例えば、俞正樑氏は、ある非対抗的な国際関係構造においては、勢力均衡外交には価値があるが、ただ単に形式が異なるだけであると指摘し<sup>16</sup>、また、葉自成氏は中露戦略的パートナーシップは一種の「准同盟」関係で

---

<sup>13</sup> 俞正樑「構築夥伴關係的網絡：世紀之交中國的外交戰略趨勢」陳玉剛、陳志敏、臧志軍主編『大國戰略研究：未來世界的美、俄、日、歐盟和中國』（北京：中央編譯出版社、1998年）、頁338。

<sup>14</sup> 劉江永、前掲書、頁3。

<sup>15</sup> *Ibid.*, p. 254, 257.

<sup>16</sup> 俞正樑、前掲書、頁344。



あると見ている<sup>17</sup>。宋偉氏は、同盟（alliance）と聯盟（alignment）の違いから<sup>18</sup>、同盟を結ばないとの前提の下でも、中国は「低コスト、多レベル、広領域」の聯盟戦略の推進が可能であると考え<sup>19</sup>、いわゆる低コストは聯盟が形式的には正式なものでなく、暫定的であることを意味し、パートナーシップは本質的には一種の緩やかな聯盟関係であると見ている。

その原因は、1990年代において中国の総合国力が西側のそれに大きく差をつけられ、国際システムにおいても相対的に脆弱で、また1996年に米国と日本が日米安保条約を再定義したため、中国はこうした行動を自身を仮想敵国とする抑止戦略とみなし、また米国とNATOの同盟関係強化や、ユーゴスラビア内戦への積極的な干渉は単独行動主義による国際秩序構築を意図したものであると考えたことにあり、更には中国脅威論の浮上もあって、中国の不安感が高まったことにある。よって、こうした現実が中露間の戦略的パートナーシップを急速に発展させ、同時に勢力均衡的な意味合いが増したため、中国とロシアはそろって単独行動主義的な行動に強烈な反対を示した。中露が1996年、1997年に軍事信頼醸成措置協定及び国境地域における軍事力の相互削減に関する協定に調印したことは、長きに渡った国境付近の緊張が急速に低下したことを意味し<sup>20</sup>、また、軍事技術協力を含む安全保障及び経済協力を更に強化した。米国防

---

<sup>17</sup> 葉自成「中國實行大國外交勢在必行：關於中國外交戰略幾點思考」『世界經濟與政治』第1期（2000年）、頁9。

<sup>18</sup> 宋偉「淺說國際戰略與中國的選擇」『國際政治研究』（北京）第3期（2001年）、頁118。宋偉は、同盟は一種の条約的な意義を具えた正式な同盟であり、聯盟の範囲はより広範、且つ暫定的で緩やかな結びつきであるとした。

<sup>19</sup> 宋偉、前掲書、頁120~121。

<sup>20</sup> 董拜南「中俄關係的歷史回顧與發展軌跡」施嶽群、陳佩堯編『探索冷戰後的世界』（上海：上海教育出版社、2000年）、頁525~529。

省の推計では、90年代全般において中国がロシアから輸入した武器装備価格は年平均約12億米ドルで、1999年以降、中国の年平均輸入価格額は約2倍に拡大した。また、2004年だけ見ても、中国の輸入額はロシアの対外軍事総売上額の約40~45%を占めており<sup>21</sup>、中国の海・空軍戦力能力が急速に向上したことは明らかである。

しかし、中露パートナーシップ関係においてこのように潜在的な勢力均衡の意図を示すことは、中国が元々もくろんでいた緩やかな原則によるパートナーシップの構築による同盟システムを明らかにしてしまい、より広範な利益を獲得しようとする目標と矛盾を生じ、パートナーシップ関係の構築の阻害要因となった。前述したパートナーシップ構築の成功の如何を図る基準から見ると、勢力均衡的な意味合いを具えた戦略的パートナーシップの円滑な運用は、共同の価値観・信念を拠りどころとしており、潜在的な勢力均衡を意図した中露の戦略的パートナーシップが相対的に順調に発展した理由の一つとして、双方に米国の単独行動主義を抑制するとの明確な共同の利益があったことがあげられる。また、ロシアが長期的な権威主義体制から民主政治体制へと移行して間もない段階であったため、その政治システムと運用は形式的なものであり、政治体制や価値観が、潜在的な勢力均衡を意図した中露の戦略的パートナーシップ構築の障害とならなかったことが、もう一つの理由として挙げられる。しかし、中国とEU、米国、日本とのハイレベルな戦略パートナーシップ確立のプロセスにおいては、それぞれの価値観が明らかな阻害要因となった。以下では、中国・EU戦略的パートナーシップ

---

<sup>21</sup> Kristin Archick, Richard F. Grimmett and Shirley Kan, "European Union's Arms Embargo on China: Implications and Options for U. S. Policy", *CRS Report for Congress*, May 27, 2005, <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL32870.pdf>, pp. 17-18.

が具える勢力均衡の意味とその実践上の弊害について分析する。

### 三 中国・EU パートナーシップ形成における勢力均衡の意味

長きに渡って、中国はヨーロッパを国際システム構造や国際秩序に最も効果的な変化を生む鍵となる地域とみなし、ヨーロッパに勢力均衡や覇権対抗における役割を期待し、中国は中国・EU 関係の発展によって自身のパワーを強化し、さらに勢力均衡を意図した国際戦略を進めようとした。

#### 1 ヨーロッパ及び中国・EU 包括的戦略的パートナーシップ関係の勢力均衡効果に対する中国の認識

##### (1) EU の発展と中国の世界多極化目標

基本的に、ヨーロッパが勢力均衡を促進し、国際システム構造に変化をもたらした 1950~60 年代に、中国は西ヨーロッパを「第二中間地帯」と位置づけたが、これは欧州を覇権主義に属する米国やソ連とは一線を画してみなそうとする中国の意図を示すものである<sup>22</sup>。また、1970 年代以降、西ヨーロッパは「第二世界」と見なされたが<sup>23</sup>、「第二中間地帯」であれ、「第二世界」であれ、西ヨーロッパは中国の覇権主義反対の目標の下で、一時的に聯合するパワーと見なされた。こうした認識が、中国と西ヨーロッパ各国に 1990 年代以前、ソ連の脅威に対抗するという共同戦略利益に基づき密接な関

---

<sup>22</sup> 尹慶耀『中共外交與對外關係』（台北：国際関係研究センター、1973年）、頁34~35。

<sup>23</sup> Michael B. Yahuda, "China and Europe: The Significance of a Secondary Relationship", Thomas W. Robinson and David Shambaugh ed., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (Oxford: Clarendon Press, 1994), p. 267.

係を構築させた<sup>24</sup>。そうであるならば、ヨーロッパは中国の考える国際システムに二つのより深い意義を具える発展・変化をもたらした。一つは1990年代末のEU統合プロセスの加速と規模の拡大であり、もう一つは、冷戦終結後のヨーロッパと米国の大西洋を跨ぐ緩やかな聯盟である。

一つ目の発展についていえば、基本的には中国とEUの前身であるヨーロッパ共同体 (European Communities) が1975年に正式な関係を構築したことであるが、90年代前半においては、中国の概念の中では、「ヨーロッパ」の重要性は一貫してEUに勝るものであった。というのも、主に、「ヨーロッパ」は西側の工業民族国家による抽象的な集合体であり、1993年にマーストリヒト条約が発効した後、正式に誕生したEUは主権国家が部分的な主権を譲歩するとの基礎の上に徐々に形成されてきたものであって、主権と領土の完備を重視する中国の政治的伝統や経験に一致しなかったからである<sup>25</sup>。もう一つの要素は、EUが実体として統合に向かうにもかかわらず、ビジョンが不確定であったため、中国がEUに対し明確な定義や目標を定めることができなかったためである<sup>26</sup>。しかし、90年代の統合・発展を経て、EUは貨幣及び経済、共同の外交及び安全保障政策 (Common Foreign and Security Policy)、司法及び内政 (Justice and Home Affairs) の三大柱を強化し、これを基礎に政治的統合プロセスを加速させ、EUは徐々に一つの実体として体現してきた。最も重要なのは、EUの加盟国数が増え続けていることで、1995年当時の加盟国は15カ国であったが、2004年5月1日には東欧・南欧の10カ

---

<sup>24</sup> *Ibid.*, 270~273.

<sup>25</sup> Kay Moller, "Diplomatic Relations and Mutual Strategic Perceptions: China and the European Union", *The China Quarterly*, Vol. 169, (March 2002), p. 10.

<sup>26</sup> *Ibid.*

国が加盟した。主に大国間のパワーバランスによってシステム構造が決定されるとするネオリアリズムの観点からすれば、EUの統合と規模の拡大は、EUが大国に類似する実体であることを顕著にし、冷戦終結以降の米国主導の国際システムに衝撃を与えたことは明らかで、こうした発展が中国に90年代末以降に認識を改めさせることになり、国際的な場で中国が「一つの聯合」、「強大なヨーロッパ」と楽観的に強調することにつながった。さらに2003年に発表した「中国対EU政策文件」において、中国は「EUは世界の一つの重要なパワーである」と指摘した<sup>27</sup>。よって、中国・EU包括的戦略的パートナーシップの形成と発展は、中国からすれば、国際システムを勢力均衡へ導く目標と意義を具えたものであった。

ネオリアリズムは、経済が国家間の力の分布と切れない重要な要素であることを強調していることから分かるように<sup>28</sup>、EUの統合が成功した中で、中国・EU戦略的パートナーシップは中国にとっては重要な勢力均衡の意味合いを持つようになった。中国・EU双方が世界政治経済においてパワーを増強し、システム構造に徐々に変化を与えようとするその目標と実践には、強大な経済的基礎がある。2003年、中国は世界第六位の経済貿易主体で、総貿易総量は世界第四位となり、他方、EU15カ国の経済総量及び貿易総額はそれぞれ全世界の25%、35%を占めていた<sup>29</sup>。最も重要なのは、中国・EUが経済貿易において、互いに相互補完性を具え、これを増強し続けたことから、双方の貿易総額も拡大し続けたことであり、2003年に中国・EU貿易額は初めて1000億米ドルを突破し、2004年には1772.8億米ド

---

<sup>27</sup> 「中国対歐盟政策檔」新華網、2003年10月13日、[http://news.xinhuanet.com/zhengfu/2003-10/13/content\\_1120537.htm](http://news.xinhuanet.com/zhengfu/2003-10/13/content_1120537.htm)。

<sup>28</sup> Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 130~131.

<sup>29</sup> 注27、前掲資料。

ルに達し、増加幅は33.6%となり、EUにとっては、対米、対日貿易額を上回り、中国が最大の貿易パートナーとなった<sup>30</sup>。こうした巨大な経済的な共同の利益は、中国が21世紀に世界の多極化を推進する中で、中国・EU戦略的パートナーシップ関係にその主導的役割を持たせることにつながった。

第二の発展についてみると、冷戦終結によってヨーロッパと米国による大西洋を跨ぐ同盟は日増しに緩み、ヨーロッパと米国の安全保障戦略や国際問題をめぐる認識に、共同の脅威の消失によって徐々に相違が生じるようになった。基本的に、ヨーロッパ諸国は多国間主義（Multilateralism）の見地から冷戦後の国際新秩序の形成に影響を与えようとし、他方、米国は国際問題における自身の指導力を確保するため、強大な軍事力を基礎とする同盟を構築する戦略を深く信じていた。しかし、90年代後半には、国際的な軍事コントロール、グローバル的な安全保障、国連問題、第三世界問題、地域紛争の解決のいずれにおいても、両者の見解の相違が目立つようになった<sup>31</sup>。21世紀に入って、ヨーロッパと米国との見解の相違は、2001年にジョージ・W. ブッシュ氏が大統領に就任して以降、単独行動の傾向がより顕著、且つ弛まず拡大したため、大西洋を跨ぐ欧米の同盟関係は、EUの自主性向上によってさらに弱まることとなった<sup>32</sup>。911連続テロ事件後、EU各国は全力で米の対テロ戦争を支持したが、

---

<sup>30</sup> 李鋼「中國與歐盟經貿關係現狀的評估」中國網、2006年10月27日、[http://www.china.com.cn/authority/txt/2006-10/27/content\\_7282612.htm](http://www.china.com.cn/authority/txt/2006-10/27/content_7282612.htm)。

<sup>31</sup> Andrew Moravcsik “Striking a New Transatlantic Bargain”, *Foreign affairs*, Vol. 82, No. 4, (July/August 2003), pp. 74~89; Robert Kagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Random House, 2004) を参考のこと。

<sup>32</sup> Robert E. Hunter, “Europe’s Leverage”, *The Washington Quarterly*, Vol. 27, No. 1 (Winter 2003-04), pp. 94~97; T. R. Reid, *The United States of Europe: The New Superpower and the End of American Supremacy* (New York: Penguin Press, 2004).

フランスやドイツ等のヨーロッパの主要国は基本的には大げさな軍事行動に反対し、中東問題の公正な解決こそがイスラム原理主義やテロリズムを消滅させる最善の案であると主張し、ドイツ、フランスなどヨーロッパの主要国は米国が2003年に国連安全保障理事会の同意を得ずに、イラクを攻撃し占領したことに強烈に反対し、これによってヨーロッパ諸国と米国の見解の相違と争いが表面化した<sup>33</sup>。

表1 2002-2010 中国とEUの輸出入総額（単位：億米ドル）

年	輸出	輸入	輸出入総額
2002	362.9	330.5	696.2
2003	721.5	530.6	1252.1
2004	1071.6	701.2	1772.8
2005	1437.1	735.9	2173
2006	1819.8	903.1	2723
2007	2451.9	1109.5	3561.5
2008	2928.7	1326.9	4255.7
2009	2362	1278	3640
2010	3112.3	1684.7	4797.1

（出典）中国商務部、<http://ozs.mofcom.gov.cn/date/date.html>。

日増しに拡大する見解の相違や争いを抱えるヨーロッパと、中国の国際秩序に対する理念や国際システムを勢力均衡の世界多極化へ向かわそうとする目標は疑う余地なく一致した。中国は、世界の多極化の進展が緩慢な原因の一つには、米国とヨーロッパが、歴史・文化、制度やイデオロギーにかかる価値観の同一性によって強い西側の概念を形成し<sup>34</sup>、これを基礎として、工業化、市場化、現代化、

<sup>33</sup> Robert E. Hunter, "Europe's Leverage", pp. 96~97.

<sup>34</sup> Lanxin Xing, "China's Eurasian Experiment", *Survival*, Vol. 46, No.2, (Summer 2004), pp.

民主資本主義に代表される西側システムが形成されていることにあると考えている。言い換えれば、米国の覇権的地位は、冷戦以降、米国が西大西洋を跨ぐ同盟を基礎に、長期的に西側のリーダーとなってきたことに起因する。中国のいう世界の多極化の目標が、強い西側システムの分化を意図していることは否定できない。90年代後期、中国はロシアとの戦略的協力パートナーシップを発展させてきたほか、アジア欧州会合（Asia-Europe Meeting）にも積極的に参加した。その動機の一つには、強固な西側システムの影響に対しバランスをとるため、同会合を通して西側と東側の国家の対話と協力を強化し、アジアとヨーロッパの間に新しいタイプのパートナーシップを構築しようとしたためである<sup>35</sup>。よって、中国が積極的にEUとパートナーシップを発展させたことには、この機会に乗じて観念や価値観における西側との見解の相違を緩和し、強固な西側システム構造を分化しようとする意図があったことは否定できない<sup>36</sup>。

## （2）中国の国力強化に対するEUの作用

ネオリアリズムの観点からすれば、力を追求して安全保障と発展をもぎ取ろうとする中国にとっては、中国・EU戦略的パートナーシップにおける最も重要な勢力均衡の意義は、中国自身の国力向上であり、国際システムにおいて弱い立場にある中国の地位に変化を及ぼすのに有益であるからで、簡単に言えば、中国・EU戦略的パートナーシップの枠組みを通して、EUから科学技術力、地政学、イメージの三つの側面における実力を強化することであった。

---

110~111.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p.111.

<sup>36</sup> *Ibid.*, pp. 115~118; 田徳文「中歐夥伴關係與觀念因素」周弘編『共性與差異：中歐夥伴關係評析』（北京：中國社會科學出版社、2004年）、頁117~118。



まず、科学技術のレベルについていえば、ハンス・モーゲンソー（Hans J. Morgenthau）氏が早くから指摘しているように、技術レベルの違いは国家間の力の分布に決定的な影響を与える<sup>37</sup>。モーゲンソー氏はさらに、米国が長期的に世界をリードする地位についた要因は先進技術にあると強調している。21世紀における中国の総合国力は科学技術の突破というボトルネックにぶつかり、米国が中国脅威論を防ぐという国家安全保障を理由に、中国への先進技術輸出を規制する状況下で、同レベルの先進技術を有するEUやその加盟国が中国の技術力及び総合国力向上の重要な協力相手となったことは明らかである。90年代中期以降、中国はEUとの経済貿易交流の向上を通して、科学技術協力を強化した。EUの対中投資も米国、日本に続くものとなったが、EUの対中投資は概ね技術性が高い生産分野に集中しており、大きな案件としては、上海リニアモーターカーや大亜湾原子力発電所等がある<sup>38</sup>。この他、EUは1989年の天安門事件を受けて対中武器輸出を禁止し、また、1990年代中期・後期には、より完備された輸出管理システム（export control system）を構築したが<sup>39</sup>、中国は依然としてフランス、ドイツ、英国、イタリアの民用武器及び非殺傷性装備の購入や科学技術協力等によって間接的に国防力を向上させることができた<sup>40</sup>。中国の国防現代化の長期的発展からすれば、中国が西側からより多くの武器装備及び技術を獲得し、同

---

<sup>37</sup> 張自學譯、Hans J. Morgenthau 著『国際政治学』（台北：幼獅文化事業公司、1976年、頁37-44。

<sup>38</sup> 孫永福「中歐經貿合作的現狀與前景」『國際經濟貿易關係』（北京）第4期（2005年）、頁53。

<sup>39</sup> 鍾志明「從歐洲聯盟出口管制體系談對中國之武器禁運」『全球政治評論』第14期（95年4月）、頁42-46。

<sup>40</sup> Kristin Archick, Richard F. Grimmett and Shirley Kan, “European Union’s Arms Embargo on China: Implications and Options for U. S. Policy”, pp. 37-41.

時に90年代以来続くロシアの武器システムに過度に依存している状態を脱しようとしていたことは否定できず、中国が中国・EU 戦略的パートナーシップによって同目標を達成しようとしていたことは間違いない。2003年、中国とEUは「ガリレオグローバル衛星システム」(Galileo Global Satellite System) 協力計画を締結し、中国は同計画への参与によって初めてEUに加わった。一般的に、民用と商用の性質をもつ同協力が中国の科学技術、ひいては国防力を大幅に向上させることになると見られている<sup>41</sup>。中国はまた、EUが対中武器輸出禁止の解除を進めることによって、国防力向上の目標を達成することを期待した。

地政学的レベルからいえば、21世紀初め、中国は日米安全保障同盟、NATOの東方拡大、及び911テロ事件による米軍の中央アジア駐留といった地政学的挑戦に直面した。ウィリアム・ネスター(William Nester)氏は、地政学的挑戦に直面する国家は往々にして軍事支出と経済発展の両難に陥るため、脆弱性を呈しやすいと指摘している<sup>42</sup>。中国がユーラシア大陸の另一端に位置し、国際制度や多国間主義統治モデルを重視するEUとの戦略的協力を推進したことは、こうした脆弱性を緩衝するのに有益であることは間違いない。

---

<sup>41</sup> 西側の専門家は、中国がガリレオ開発計画に参加する機会を利用して国産の民用・軍用軍事技術を如何に生産するか研究しようとしていると見ている。ガリレオ開発計画に参加した外交官は、ある国家がガリレオ衛星(衛星測位)システムへ参加したが、この国がガリレオに対応する防衛システムを選択することは間違いなく、最も重要なのはガリレオの最先端技術やサービス技術の公共規制が軍事協力能力発展の促進に役立つことであると指摘している。「中国加入"伽利略"衛星系統」BBC. Chinese.com、2003年9月19日、[http://news.bbc.co.uk/chinese/trad/hi/newsid\\_3120000/newsid\\_3121900/3121962.stm](http://news.bbc.co.uk/chinese/trad/hi/newsid_3120000/newsid_3121900/3121962.stm).

<sup>42</sup> William Nester, *Geopolitical and Geoeconomic Conflict and Cooperation* (New York: Harper Collins College Publishers, 1995), p. 95.

簡単に言えば、中国・EU 戦略的パートナーシップの発展は、基本的には、東アジア及び中央アジアの地政学的安全保障を強化しようとする中国の一種の戦略である。東アジアの面においては、中国は中国・EU 関係によって米国、日本、同盟国とのバランスを保ち、東アジアにおけるリスクを抑制できる。最も重要なのは、台湾海峡問題において、EU が一つの中国政策を支持していることで、中国・EU 戦略的パートナーシップの強化はまた、米国に東アジアの戦略的安全保障及び経済上の利益を確保させて容易に一つの中国政策を転換させないようにし、同時に、実際の行動によって台湾独立を阻止し台湾海峡の平和を確保することである。中央アジアの面においては、中国・EU の戦略的協力は、一方では中国と NATO に加盟するヨーロッパ諸国との関係を強化し、米国主導による NATO を牽制し、最終的に東方拡大の範囲を中央アジアや新疆・チベットにおける中国の地政学的利益に衝撃を起しうる中央アジア地域へと広げ、一方でロシアに中露戦略的パートナーシップと上海協力機構を重視させ、ユーラシア大陸の地政学における中国の安全保障上の守りを固めることである。

イメージの面においては、中国脅威論を緩和し、天安門事件以来の国際イメージを改善することが、90年代から今日に至るまでの中国の重要な国際目標である。しかし、中国の台頭は、ハードパワーに属する経済や軍事力によるものであり、ジョセフ・ナイ氏が指摘する制度、文化、価値観といったソフトパワーが同時に向上していないため<sup>43</sup>、中国脅威論は国際社会でいまだに払拭されておらず、国際社会に対する中国の影響力も弱体化した。中国が、人権・制度を重視し、民主化が成熟した EU との戦略的パートナーシップを発展

---

<sup>43</sup> Joseph S. Nye, Jr, "Soft Power", *Foreign Policy*, No. 80 (Fall 1990), pp. 153~171.

させることは、中国の苦手とするソフトパワー面を補うことに有益で、西側社会の共鳴を得て中国脅威論を払しょくして不利なイメージを改善することは、21世紀における中国の平和的台頭や世界と調和する秩序・理念にも有利に働くと考えたからである。

### (3) 中国・EU 包括的パートナーシップにおける勢力均衡に対する ヨーロッパの認識

中国・EU 戦略的パートナーシップ構築によって勢力均衡を示すことに対し、中国とヨーロッパはもともと共通認識を持っており、これは中国・EU 戦略的パートナーシップ発展の利益でもあった。

①中国とヨーロッパは地理的に遠く離れているため、双方の間で戦略的利害衝突は存在しにくい。沈大偉氏は、EUには正式な軍隊がなく、東アジアにおいて戦略的利益がなく、また中国・EU双方に潜在的脅威の安全保障連盟だと認識させる要素がなく、更には全てのEUメンバーが、「一つの中国の原則」を支持し、お互いに台湾問題をめぐっても争いがなかったことから、EUに中国と安定した関係を培う良好な環境を提供できたと指摘している<sup>44</sup>。

②中国の台頭はEUとアジア諸国の経済貿易関係の開拓に役立つものである。EUは1993年の発足以降、自身の経済力増強に有益な外部の力を模索し、アジア太平洋及び中国はEUの経済貿易開拓の重点地域となり、90年代における中国の急速な経済的台頭、経済体制改革・転換は特にEUにモチベーションを与えた。よって、EUは経済統合後、世界的に重要な経済実体としての自主性と競争力を示すべく、安定した中国・EU関係を通して

---

<sup>44</sup> David Shambaugh, "China and EUrope: The Emerging Axis", pp. 245-246.

アジアに進出し、アジア市場を開拓することを期待した<sup>45</sup>。

③ヨーロッパの数カ国の主要国及び EU は、国際権力構造もまた勢力均衡を具えるべきとの認識・期待を持っていた。18、19世紀以降のヨーロッパの均衡の取れた政治的伝統や外交からも、ヨーロッパが国際政治及び国際システムに対して常にバランスを保つべきとの認識・期待を持っていたことが分かり、一極の世界秩序及び覇権政治には反対してきた。早くは冷戦期間中において、フランスのド・ゴール大統領（当時）は独立・自主を強調し、フランスとヨーロッパ諸国は、米国がコントロールしようとする従属的地位から脱することを望んだ<sup>46</sup>。1991年末に、ヨーロッパ共同体がマーストリヒト条約を締結したことは、冷戦終結後、EU が統合によって自主性を拡大しようとしたことを意味する。ヨーロッパは、大西洋を跨ぐ米欧の聯盟がよりバランスの取れた関係になることを望んだのみならず、世界構造における自身の影響力を強め、不均衡な国際権力構造を変えることを望んだ。こうした勢力均衡の理念と世界の多極化に対する中国の考え方や期待は、期せずして一致し、国際新秩序の変更に与える中国の台頭の潜在的影響力を EU が徐々に重視することになった。

上述の利益に基づき、EU は 90 年代中盤から中国に対して積極的な外交政策・戦略を採り始め、中国との関係強化によって経済貿易利益を拡大し、自身の影響力と地位を強化しようとした。1995 年、

---

<sup>45</sup> Communities, "Towards a New Asia Strategy," COM (1994) 314 final, Brussels, July 13, 1994; Franco Alegieri, "EU Economic Relations with China: An Institutionalist Perspective," *The China Quarterly*, Vol. 169 (Mar. 2002), p. 76.

<sup>46</sup> Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 201~202.

EU は初めて「中国・ヨーロッパ間関係のための長期的政策」(A Long Term Policy for China-Europe Relations) を発表し、その中で中国・EU 関係の長期性と独立性を強調し、合わせて対中戦略が EU のアジア戦略の核心であると指摘し、中国との建設的な関係の強化を望んだ<sup>47</sup>。1998 年、「中国との包括的パートナーシップの構築」(Building a Comprehensive Partnership with China) の文書にて、EU は初めて政治的、経済的に成長し続ける中国と新しい包括的パートナーシップを構築すべきであると打ち出し、中国を米国、日本、ロシアと同等の戦略水準の地位に高めた<sup>48</sup>。21 世紀に入って、国際問題に対するブッシュ政権の単独行動主義が日増しに顕著になり、2003 年にはイラクに対し戦争を発動したため、フランス、ドイツなどのヨーロッパの主要国の米国に対する不満は一段と高まり、世界の多極化の目標において、中国との間に徐々にグローバル的且つ戦略的な共同の利益が生まれ、2003 年 9 月、EU は再び「成熟するパートナーシップ：EU・中国関係における利益及び課題の共有」(A Maturing Partnership: Shared Interests and Challenges in EU-China Relations) 報告書を提出し、さらに 12 月、安全保障戦略報告において、中国を EU のグローバル戦略の一つと位置づけ<sup>49</sup>、安全保障及び戦略分野における中国との協力関係を拡大することを望んだ。

---

<sup>47</sup> Commission of the European Communities, “A Long-Term Policy for EU-China Relations,” COM (95) 279 final, Brussels (May 7, 1995).

<sup>48</sup> Commission of the European Communities, “Building a Comprehensive Partnership with China,” COM (1998) 181 final (April 23, 1998).

<sup>49</sup> Javier Solana, *A Secure Europe in a Better World: European Security Strategy* (Paris: The European Union Institute for Security Studies, 2003), pp. 14~15, 21.

#### 四 中国・EU 戦略的パートナーシップの実践における制約

しかしながら、中国・EU 戦略的パートナーシップは、その発展過程において、価値観をめぐってたびたび見解の相違が生じ、戦略性を具えた勢力均衡の目標は実際には現れにくくなった。これは、欧米関係が程なく良好に転じ、また EU が今日までに対中武器輸出禁止を解除していないことから分かります。更には、前述したカプラン氏が指摘したように、勢力均衡はしばしば共同の文化・政治制度と価値観の歴史的基礎の観点に基づいて築かれなければならないことを証明している。

中国・EU 双方においては、価値レベルの相違が非常に多岐に渡っており、なかでも関係発展にもっとも深刻な影響を与えたのは、主権や人権に関わる問題である。2003年、中国・EU 双方は、包括的戦略的パートナーシップの発展に同意したが、民主主義的価値を重視するヨーロッパは中国の人権に対する批判を緩めておらず、2006年以降、中国の人権に対するヨーロッパの批判は中国台頭に伴って更に高まり、ダライ・ラマ氏やチベットの問題は特に双方の争点となった。2007年、ドイツのメルケル首相が首相公邸でダライ・ラマ氏と会見したことに中国は強い不満を抱き、内政干渉であるとして、貿易の発注先をフランスにシフトした。また、2008年3月のチベット騒乱の発生以降、ヨーロッパの各界においてチベットに対する同情が広がり、北京オリンピックの聖火リレーにいたってはロンドン、パリで民衆の抗議に遭ったが、年末に、EU 議長国を務めるサルコジ大統領がポーランドでダライ・ラマ氏と会見したため、中国は憤慨し、当初12月1日にフランスのリヨンで開催する予定だった第11回中国・EU 首脳会議を延期した。さらに2010年、ノーベル基金会

がノーベル平和賞を「08憲章」を草案した中国の劉曉波氏に授与するとしたことを受け、中国はノルウェーとの政治経済関係を凍結し、今日まで回復していない。

このほか、様々なグローバル問題、例えばイランの核問題、アフリカの政治問題、気候変動などをめぐって、中国とヨーロッパは立場が一致しておらず、利益競争の要素があるだけでなく、最も重要なのはこうした立場の不一致が依然として価値観の相違に起因していることである。イランの核問題への対処においては、EUは中国がその交渉過程において、国際安全保障利益よりも、イランにおける自身の経済的、エネルギー的利益を重視したと考え、中国はEUが期待する責任ある関係のパートナーとなるには程遠いことが顕著となった。アフリカの政治問題において、EUは、中国が原料や石油の利益に基づき、人権迫害を行っているアフリカの政府と積極的に協力することに反対した。また、気候変動問題については、EUは中国が経済発展レベルの違いを理由に、中国を含む発展途上国も能力と責任が及ぶ範囲で排出削減に努めるべきとのEUの主張を拒否したことに不満を抱いている。

上述の価値観の相違は、以下三つのレベルにおける中国・EU双方の発展に不利な影響を及ぼし、中国・EUの戦略的な勢力均衡にも影響を与えた。

一つ目は、米・中国・EUの三者関係が徐々に中国に不利な方向に向かったことである。中国・EUの価値観の相違は、米国の対イラク戦争によって亀裂が入っていた欧米のパートナーシップを、大西洋を跨ぐ長期的な同盟という伝統的な友好や共同の体制、価値観といった共同な価値の基礎の上に再び凝集させた。米国は中国・EU戦略的パートナーシップの発展に終始関心を抱いていたが、世界の多極化に対する中国とEUの共通の期待が両者の聯盟に繋がったとは考



えておらず、むしろ米国は中国と EU がパワーを増強すると同時にその戦略的レベルの協力が米国の利益に対しマイナスの衝撃を与えかねないことを憂慮した。よって、EU が象徴的な意味合いを持つだけと何度も強調した対中武器輸出禁止解除について徹底して反対した。まず、米国は EU が一旦禁止解除を決議した場合、非民主主義国家に対する欧米の戦略の共同性が更に弱まり、イラク戦争に続いて大西洋兩岸を跨ぐ共同の価値観の基礎が再び深い傷を負うことを懸念した<sup>50</sup>。次に、EU 加盟国は先進科学技術を有していることから、中国・EU が戦略的レベルにおける協力を深化させれば、EU 加盟国との科学技術協力によって中国が米国から入手できない敏感な科学技術を獲得することが可能になるため、中国に対する米国の敏感な技術における抑止効果が脆弱になり<sup>51</sup>、アジア太平洋における米国の安全保障上の利益が損失を受け、とりわけ台湾海峡の軍事バランスがより失われることを懸念した<sup>52</sup>。

これに基づき、米国は 2004 年から、中国・EU の戦略的な協力の象徴的である対中武器輸出禁止解除を阻止する様々な措置を積極的に採った。中国・EU の共同の価値観をめぐる見解の相違は、EU の対中武器輸出禁止解除を阻止しようとする米国のモチベーションを

---

<sup>50</sup> Kristin Archick, Richard F. Grimmett and Shirley Kan, "European Union's Arms Embargo on China," p. 26. このほか、「歐盟外長會議為何不解除對華軍售禁令」新華網、2004年4月26日、<http://news.sohu.com/2004/04/26/32/news219953237.shtml>を参照のこと。  
"United States Summarizes EU Arms Embargo Against China", USINFO.STATE.GOV, <http://usinfo.state.gov/is/Archive/2004/Nov/18-661185.html>.

<sup>51</sup> Kristin Archick, Richard F. Grimmett and Shirley Kan, "European Union's Arms Embargo on China," pp. 15~17.

<sup>52</sup> Peter Brookes, "The Lifting of the EU Arms Embargo on China: An American Perspective", Heritage Lecture #866, March 2, 2005, *The Heritage Foundation*, <http://www.heritage.org/Research/Europe/hl866.cfm>.

大きく高めた。米国のパウエル、ライス・元国務長官、ブッシュ前大統領は EU のリーダーに対し積極的にロビー活動を行っただけでなく<sup>53</sup>、米国はヨーロッパ内部におけるロビー活動を強化し、中国の人権政策に関心を抱くヨーロッパ諸国や欧州議会（European Parliament）<sup>54</sup>、更には経済レベルが比較的劣る EU 新加盟国に対しても働きかけた<sup>55</sup>。

二つ目の面は、ヨーロッパ主要国のリーダー交代後における対中認識への影響である。2005年、中国・EU関係の発展は順調であったが、その主な要因はフランスのシラク前大統領とドイツのシュレーダー前大統領が、米国の単独行動主義に不満を抱き、中国との国際協力を強化して、ヨーロッパの影響力を顕著にしようとしていたのに加え、他方で中国との経済貿易関係発展による実務的利益を重視していたためである。二人は任期中、何度も中国を訪問し、1999年から2005年にかけては、シラク大統領は七度も訪中している。2003年、中国・EUは包括的戦略的パートナーシップの発展に同意し、これを基礎に、2004年、フランスと中国は「中仏包括的戦略的パートナーシップ」の構築を宣言し、同年5月、ドイツもまた温家宝総理が公式に訪独した際、両国は中国とEUの包括的戦略的パートナーシップの枠組みにおいて、「国際的責任を伴う戦略的パートナーシップ」を構築すると宣言した。しかし、中国・EUに横たわる価値観の相違は、リーダーの交流によって構築されたパートナーシップを

---

<sup>53</sup> Kristin Archick, Richard F. Grimmett and Shirley Kan, “European Union’s Arms Embargo on China,” p. 10.

<sup>54</sup> *Ibid.*, p. 34.

<sup>55</sup> Joakim Kreutz, “Reviewing the EU Arms Embargo on China: the Clash between Value and Rationale in the European Security Strategy”, *Perspective*, Vol. 22 (Summer 2004), pp. 50~53.

相当に脆弱なものとした。2005年にドイツのリーダーが交代すると、中国・EU関係は明らかに新たな課題に直面し、前任が中国との密接な交流政策を望んだにもかかわらず、メルケル大統領は2006年の訪中に際し、価値観外交を提唱し、米国との関係強化を望んだため、中独関係に影響が及んだ。

三つ目の面は、価値観の相違がEUの対中武器輸出禁止解除をめぐる全会一致の効率に与えた影響である。中国は、EUの90年代の統合以降、日増しにその実体としてのパワーと影響力を示していることを重視していたが、中国とEUの交流は、EUが超国家主義（Supranationalism）と政府間主義（Intergovernmentalism）の両方の性質を同時に兼ね備えることによる制約を明らかに受けた。つまり、超国家主義ではEUが統合した実体としての利益を示すにもかかわらず、政府間主義では逆にEU加盟国は依然として自身の利益を考慮する自主性を維持している。共通の外交・安全保障政策において、EUは政策決定効率の改善を図るため1997年10月にアムステルダム条約（The Treaty of Amsterdam）を結び全会一致（unanimity）の原則を定めたが、EU加盟国は依然として政府間協力・交流のモデルに依存している<sup>56</sup>。よって、EUの外交・安全保障政策の基礎は、各加盟国の国家主権と国家利益に基づき、EUの総合的な利益に基づくものではない<sup>57</sup>。体制と価値観もまたより多くの加盟国が考慮する重要な要素となり、個別案件における全会一致の政策決定の効率に影響を

---

<sup>56</sup> 張亜中『歐洲統合：政府間主義與超國家主義的互動』（台北：揚智文化、1998年）、頁147~148、162。

<sup>57</sup> 沈大偉は、EUの共同外交・安全保障政策は今日まで一連の宣言による空想に過ぎないと考えている。David Shambaugh, “The New Strategic Triangle U. S. and European Reactions to China’s Rise”, *The Washington Quarterly* (Summer 2005), p. 13. を参照のこと。

与えた。よって、ロマーノ・プローディ・EU委員会主席がEUの対中武器輸出禁止解除を支持し、フランス、ドイツ、オランダ、イタリアなどの各国が経済貿易及び武器輸出の利益に鑑みて中国の肩を持って<sup>58</sup>、同分野で利益がないEU加盟国は、明らかに米国のロビー活動やその他の反対要因の影響を受けやすく、禁止解除に対し異議を唱えた。2004年5月の中欧・東欧10カ国のEU加盟は、重要な問題にかかるEUの政策決定の効率に更なる影響を与え、米国はまた、「新欧州」(New Europe)諸国といわれる国々に対しロビー活動と分化戦略を行った<sup>59</sup>。プローディ・EU委員会主席は武器売却を人権問題とあわせて論じるべきではないことに同意したが、中国に対しては早急に人権改善措置を採るよう呼びかけた<sup>60</sup>。

中国が日ごとに増強する中で、中国・EU関係においては価値観の相違による摩擦が拡大し続け、ヨーロッパの国民の中国に対するマイナスイメージが強まった。米ジャーマン・マーシャル基金(German Marshall Fund of the United States)が2010年に行った大西洋を跨ぐ世論調査では、三分の二(63%)近くのヨーロッパの人々が、中国・EU間には共同の価値観をめぐって大きな相違があり、国際協力を進められないと回答した<sup>61</sup>。よって、2010年末以降、中国がEUに対し、ヨーロッパの金融安定を支持し、深刻な債務危機にある国の国債の購入を含む協調行動を採る用意があることを暗に示しても、EUの反応はさめたもので、なかには中国の動機を勘ぐる声さえあった。

---

<sup>58</sup> Kristin Archick, Richard F. Grimmett and Shirley Kan, "European Union's Arms Embargo on China," p. 19.

<sup>59</sup> Joakim Kreutz, "Reviewing the EU Arms Embargo on China," p. 54.

<sup>60</sup> 「歐盟不擬近期解除對華軍售禁令」世界華人網、2004年4月20日、<http://www.world-chinese.com/GB/7438.asp>。

<sup>61</sup> 丁一凡「中歐關係的不確定性來自何方？」『外交評論』2010年第6期、頁11~12。

2010年に至ると、中国とEUの経済貿易総額は既に4797.1億米ドルに達し、2004年と比較すると64%増となったが、こうした発展によって双方は国際戦略の勢力均衡における意義を顕著にできなかつたばかりか、逆に2009年以降、中国・EU包括的戦略的パートナーシップはヨーロッパ内部の知識人や中国専門家から公に疑義を抱かれるようになり、ドイツ外交関係委員会の研究所所長のエバーハート・サンドシュナイダー（Eberhard Sandschneider）教授は、戦略的パートナーシップの多くは戦略的でないと指摘した。狭義の定義からすれば、戦略的パートナーは、基本的価値観や利益、特殊な状況下で、共同の理念の基礎の上に採られる行動であり、大西洋を跨ぐ関係のみがこの条件に符合する<sup>62</sup>。ベルギー・ブリュッセルの現代中国研究所のスタンレー・クロシックス（Stanley Crossick）氏もまた、中国・EU関係は戦略的ではなく、またパートナー関係でもないと認識している。戦略的パートナーシップの構築には、様々な政策分野において相互に密接な関係を確立できるよう、二つの行為者が長期的な責任を負わなければならない<sup>63</sup>、中国・EU包括的戦略的パートナーシップは明らかにこの重要条件に一致していない。

実際、EUは、戦略的な見地から、中国と勢力均衡を促進するパートナーシップの構築を期待したが、システムからしても中国とは勢力均衡の理念や目標において明らかに相違があった。中国との関係強化にかかる勢力均衡をめぐるEUの認識は主に中国を国際社会に取り込み、責任ある安全保障上のパートナーとし、EUの行動力の強化を図ることであった。1998年末、欧州委員会委員長であるジャッ

---

<sup>62</sup> Eberhard Sandschneider, "The Strategic Significance of China-EU Partnership", *Foreign Affairs Journal*, Special Issue (Nov. 2009), p. 81.

<sup>63</sup> Stanley Crossick, "China-EU Strategic Partnership: State of Play", Paper for the Fudan CES/FRI/SIES/CSEUS Roundtable in Shanghai on Nov. 24, 2009.

ク・サンテール (Jacques Santer) 氏は、中国訪問中の演説において、「EU と中国は世界のステージでより重要な責任を負う方法でお互いに対する認識を改め、双方による対話はいうまでもなく重要であり、こうした対話は一つの新しい世界の勢力均衡にとっても有益である」と述べた<sup>64</sup>。しかし、EU のこうした期待は完全に破れた。EU の著名なシンクタンクである欧州外交評議会のフランソワ・ゴデメント (Francois Godement) 氏は、EU の対中戦略に対する期待はある種の時代錯誤的な信念の上に成り立っており、EU は中国との無条件な接触と交流を通して、中国の経済自由化を促進するだけでなく、同時に中国の法治改善や政治的民主化の推進に寄与することができるかと信じていたと指摘した<sup>65</sup>。失望の余り、ゴデメント氏は「グローバル的な対中政策」(A Global China Policy) の報告書の中で、EU はかつてのように中国・EU 双方の間の戦略的パートナーシップを強調し、無条件に関与する (unconditional engagement) ことを改め、実務的ないわゆるグローバル的な対中政策を実施すべきと指摘した。つまり、グローバルな問題や世界の異なる地域の中国に対する見方から中国をとらえ、世界の別のパワーと協力し、ヨーロッパの影響力を高める政策である<sup>66</sup>。

上述した EU の対中政策にかかる認識の変化は、2009 年 12 月に EU が正式にリスボン条約 (Treaty of Lisbon) を批准したことで強化

---

<sup>64</sup> 邢驊「論國際格局變化中的中歐關係」『國際問題研究』(北京)第1期(2003年)、頁28。

<sup>65</sup> John Fox and Francois Godement, *A Power Audit of EU-China Relations* (London: the European Council on Foreign Relations, 2009), [http://ecfr.3cdn.net/532cd91d0b5c9699ad\\_ozm6b9bz4.pdf](http://ecfr.3cdn.net/532cd91d0b5c9699ad_ozm6b9bz4.pdf), pp. 17, 19~32.

<sup>66</sup> Francois Godement, *A Global China Policy* (London: the European Council on Foreign Relations, 2010), p. 1.

された。リスボン条約は EU の対外関係にかかる政策決定メカニズムに対して改革を行い、例えば、欧州理事会常任主席制度の確立、欧州連合外務・安全保障政策上級代表の設立、欧州対外行動局の設立といった進展が見られ、これらは EU の対外政策における全会一致性と協調性の向上に寄与し、透明度と効率性が高まり、EU は対外的に一つの声を発するようになった。こうした発展は中国がより簡素・明確・直接的な方法で EU と交流するのに役立ったが、問題はリスボン条約では同時に、EU の共同の外交政策における欧州議会の権力が強まったことで、例えば、EU 予算に対する改修権やコントロール権が拡大し、EU 委員会主席の選択権や任命権にも拡大した。これはつまり欧州議会が、EU の立法や外交政策決定に間接的に参与することを通して、EU の共同の外交に対する影響力を強化することを意味し、中国・EU の関係発展に与えるイデオロギーの影響力も更に強まり、将来、EU が価値観の相違を理由に中国・EU の利益に矛盾が生じる分野で中国に対し圧力をかけることができることを意味する。

## 五 結論

上述した中国・EU 戦略的パートナーシップの発展から、中国は冷戦以降、大国による勢力均衡戦略によって安全保障と発展を獲得しようとする動きを採ったが、これには明らかな制約があったことが分かる。主に、冷戦終結後、国際情勢が大幅に緩和し、更にグローバル化が各国の相互依存を強化させ続け、権力を追求し行使する行為が国家の生存と発展を増強しようとする動きに、事実上制約を与え、国家が同時にネオリアリズム的な制度やメカニズムを重視しない場合、安全保障、発展、影響力の強化といった目標は容易に達成できなかった。

長い間、中国はネオリアリズム権力のモデルに習い、これを二極が対峙する冷戦期下で、安全保障を確保するための重要な拠り所としたことから、大国による勢力均衡は、中国が目標を達するための主要戦略となった。冷戦終結後、中国は制度やメカニズムが安全保障と持続的な経済発展に対し重要な役割を担っていることを徐々に認識し、国際協力を強化し、90年代中盤以降には、大国との更なる協力関係強化に乗り出した。しかし、国際システムの不均衡が日増しに拡大する中で、大国追従や依存によるリスクを防止するために、中国はネオリアリズムを考慮した大国による勢力均衡戦略に引き続き依存した。これは90年代中盤以降、中国がパートナーシップ外交を積極的に展開することに繋がり、パートナーシップにおいては共同の利益を基礎とするゼロサムではない非対抗モデルであることをあえて顕著にしようとしたが、ネオリアリズム的な勢力均衡の意義を含んでいるのはやはり明らかである。実際、中国に、パートナーシップの構築を通して、とりわけ大国と戦略的パートナーシップを発展させて世界の多極化を促進し、自身のパワーを強化しようとする意図があったことは明らかである。21世紀に入って、EUの統合が進展し、ヨーロッパと米国の見解の相違の大きさが公のものとなったことから、米国の単独行動主義が進むことを憂慮する中国が、強大なシステムと力を具えようとしたこともまた明らかである。ネオリアリズムの観点からすれば、台頭する中国が、中国・EU包括的戦略的パートナーシップ関係を21世紀において更に大国による勢力均衡を進め、自身のパワーを強化するための主要戦略としたことが証明できる。

実践レベルについて言えば、EUや加盟国もまた同様に、中国・EU関係が国際権力構造における勢力不均衡を改善することが有益であることを重視したが、双方における深刻な価値観の相違のために、



こうした利益は実践過程においては現れにくく、また、中国の期待する大国の勢力均衡にかかる効果も明らかに抑止された。リスボン条約の締結以降、中国・EUのハイレベルな政治相互訪問はかつてないほど頻繁になり、2010年には全てのEU加盟国が上海万博に参加し、同年9月には、第1回中国・EUハイレベル戦略対話が貴陽で開催され、フランス、ドイツ、イギリスの主要三カ国と中国との関係は改善された。同時に、中国・EUの経済貿易関係が日増しに密接になるにつれ、中国の対EU輸出額は上昇し続け、米国の対EU貿易額は大幅に下降したが<sup>67</sup>、EUの対中武器輸出禁止の決定は一貫して変わることはなかった。中国は、EUの対中武器輸出禁止を天安門事件以降における中国に対する差別的な見方が払拭されたか否かの象徴であるにとらえていることから、武器輸出禁止が解除されないことは、敏感な政治・安全保障分野における中国・EU間の協力を深めることが容易でないことの象徴でもある。しかし、これは、中国が中国・EU関係の各レベルで、中露戦略的パートナーシップの経験を複製できなかったことを示しているだけでなく、冷戦終結以降、パートナーシップ構築を通して、中国が自身の力を増強し、世界の多極化を促進しようとした大国外交の勢力均衡効果の実践には、制約があったことを明示している。

(寄稿：2011年10月27日、採用：2011年11月30日)  
翻訳：池畑裕介（文化大学推廣教育部日本語専任講師）

---

<sup>67</sup> 2005年における中国の対EU輸出市場額は4.9%で、2008年になると6.6%に上昇した。2009年、世界金融危機の衝撃という条件の下、中国はEUの対外貿易において唯一成長したパートナーであり、市場額も7.5%に高まった。同時に、米国はEU最大の貿易パートナーであるが、貿易額は下降し続け、2005年の24%から2009年には18.7%へ減少した。中國社科院歐洲研究所「2010年中歐關係的回顧與展望」『歐洲研究』2011年第1期、頁10を参照のこと。

## 中歐全面戰略夥伴關係發展的 大國平衡意涵與實踐制約

張雅君

（國立政治大學國際關係研究中心中國政治研究所副研究員）

### 【摘要】

自一九九〇年代中期以來，中共致力於夥伴關係建構，尤其希望與大國建立戰略夥伴關係，以促進大國力量均衡。一九九〇年代中期，中共主要是以發展中俄戰略夥伴關係作為大國平衡策略的主要重心。進入二十一世紀後，中共將重點轉向歐洲，希望以建構中歐全面戰略夥伴關係來遏止美國單邊主義，同時加速世界多極化趨勢。然而，由於中歐之間存在嚴重價值差距，導致中歐全面戰略夥伴關係在實踐層面面對多重內外因素制約，大國平衡效果更難以展現。

**關鍵字：**大國平衡、新現實主義、夥伴關係、中歐全面戰略夥伴關係

# **China and Europe: The Implication of Balance of Power and Restrictions in the Practice of Comprehensive Strategic Partnership**

*Ya-Chun Chang*

Associate Research Fellow,  
The third division of Institute of International Relations,  
National Chengchi University

## **[ Abstract ]**

Since the mid-1990s, China has been actively committed to building partnership networks with the particular hope to establish strategic partnerships with major powers to advance situations of balance of power among major powers. During the mid-1990s, China's focused on the Sino-Russian strategic partnership to achieve its goals. In the 21st century, China shifted its focus from Russia to Europe, in which China attempted to build a China-EU comprehensive strategic partnership that could deter U.S. unilateralism while accelerating the trend of the multi-polar world. However, due to significant value differences between China and Europe, numerous restrictions in the practice of a comprehensive partnership strategy made it difficult to attain China's goals.

**Keywords:** Balance among Great Powers, Neo-realism, Partnership,  
China-EU Comprehensive Strategic Partnership

**〈参考文献〉**

- 「中俄聯合聲明」新華網、1994 年 9 月 3 日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-11/27/content\\_642448.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2002-11/27/content_642448.htm)。
- 「中國加入“伽利略”衛星系統」BBC.Chinese.com、2003 年 9 月 19 日、[http://news.bbc.co.uk/chinese/trad/hi/newsid\\_3120000/newsid\\_3121900/3121962.stm](http://news.bbc.co.uk/chinese/trad/hi/newsid_3120000/newsid_3121900/3121962.stm)。
- 「中國對歐盟政策檔」新華網、2003 年 10 月 13 日、[http://news.xinhuanet.com/zhengfu/2003-10/13/content\\_1120537.htm](http://news.xinhuanet.com/zhengfu/2003-10/13/content_1120537.htm)。
- 「歐盟不擬近期解除對華軍售禁令」世界華人網、2004 年 4 月 20 日、<http://www.world-chinese.com/GB/7438.asp>。
- 「歐盟外長會議為何不解除對華軍售禁令」新華網、2004 年 4 月 26 日、<http://news.sohu.com/2004/04/26/32/news219953237.shtml>。
- 丁一凡「中歐關係的不確定性來自何方？」『外交評論』2010 年第 6 期、頁 11~12。
- 中國社科院歐洲研究所「2010 年中歐關係的回顧與展望」『歐洲研究』2011 年第 1 期、頁 10。
- 中國商務部、<http://ozs.mofcom.gov.cn/date/date.html>。
- 王巧榮「論 20 世紀 90 年代中國的夥伴關係外交」『形勢與政策』（北京）第 2 期（2006 年）、頁 53。
- 田德文「中歐夥伴關係與觀念因素」周弘編『共性與差異：中歐夥伴關係評析』（北京：中國社會科學出版社、2004 年）。
- 宋偉「淺說國際戰略與中國的選擇」『國際政治研究』（北京）第 3 期（2001 年）、頁 118。
- 李鋼「中國與歐盟經貿關係現狀的評估」中國網、2006 年 10 月 27 日、[http://www.china.com.cn/authority/txt/2006-10/27/content\\_7282612.htm](http://www.china.com.cn/authority/txt/2006-10/27/content_7282612.htm)。
- 邢驊「論國際格局變化中的中歐關係」『國際問題研究』（北京）2003 年第 1 期、頁 28。
- 俞正樑「構築夥伴關係的網絡：世紀之交中國的外交戰略趨勢」陳玉剛、陳志敏、臧志軍編『大國戰略研究：未來世界的美、俄、日、歐盟和中國』（北京：中央編譯出版社、1998 年）。
- 孫永福「中歐經貿合作的現狀與前景」『國際經濟貿易關係』（北京）、第 4 期（2005 年）、頁 53。
- 張自學譯、Hans J. Morgenthau 著『國際政治學』（台北：幼獅文化事業公司、1976 年）。
- 張聶中『歐洲統合：政府間主義與超國家主義的互動』（台北：揚智文化、1998 年）、頁 147~148、162。
- 葉自成「中國實行大國外交勢在必行：關於中國外交戰略幾點思考」『世界經濟與政治』第 1 期、2000 年、頁 9。
- 鍾志明「從歐洲聯盟出口管制體系談對中國之武器禁運」『全球政治評論』第 14 期（95 年 4 月）、頁 42~46。
- “1992 U.S.-Japan Global Partnership Agreement,” January 9, 1992, <http://www.mac.doc.gov/>

- japan-korea/market-opening/ta920109.htm.
- “United States Summarizes EU Arms Embargo Against China”, USINFO.STATE.GOV, <http://usinfo.state.gov/is/Archive/2004/Nov/18-661185.html>.
- Alegieri, Franco, “EU Economic Relations with China: An Institutional Perspective”, *The China Quarterly*, Vol. 169 (Mar. 2002), p. 76.
- Archick, Kristin, Grimmert, Richard F., and Kan, Shirley, “European Union’s Arms Embargo on China: Implications and Options for U. S. Policy”, *CRS Report for Congress*, May 27, 2005, <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL32870.pdf>, pp. 17~18, 37~41.
- Brookes, Peter, “The Lifting of the EU Arms Embargo on China: An American Perspective”, Heritage Lecture #866, March 2, 2005, *The Heritage Foundation*, <http://www.heritage.org/Research/EUrope/hl866.cfm>.
- Cheng, Joseph Y. S. and Wankun, Zhang, “Patterns and Dynamics of China’s International Strategic Behavior”, *Journal of Contemporary China*, Vol. 11, No. 31 (May 2002), pp. 244, 239~240.
- Commission of the European Communities, “Building a Comprehensive Partnership with China,” COM (1998) 181 final (April 23, 1998).
- \_\_\_\_\_, “A Long-Term Policy for EU-China Relations,” COM (95) 279 final, Brussels (May 7, 1995).
- \_\_\_\_\_, “Towards a New Asia Strategy,” COM (1994) 314 final, Brussels, July 13, 1994.
- Crossick, Stanley, “China-EU Strategic Partnership: State of Play”, Paper for the Fudan CES/FRI/SIES/CSEUS Roundtable in Shanghai on Nov. 24, 2009.
- Fox, John, and Godement, Francois, *A Power Audit of EU-China Relations* (London: the European Council on Foreign Relations, 2009).
- Godement, Francois, *A Global China Policy* (London: the European Council on Foreign Relations, 2010).
- Hunter, Robert E., “Europe’s Leverage”, *The Washington Quarterly*, Vol. 27, No. 1 (Winter 2003-04), pp. 94~97.
- Kagan, Robert, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Random House, 2004).
- Kaplan, Morton A., *System and Process in International Politics* (Huntington N. Y.: R. E. Krieger, 1975), pp. 1~20.
- Kreutz, Joakim, “Reviewing the EU Arms Embargo on China: the Clash between Value and Rationale in the European Security Strategy”, *Perspective*, Vol. 22 (Summer 2004), pp. 50~53.
- Michael B., Yahuda, “China and Europe: The Significance of a Secondary Relationship”, Robinson, Thomas W., and Shambaugh, David, ed., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (Oxford: Clarendon Press, 1994), p. 267, 270~273.

- Moller, Kay, "Diplomatic Relations and Mutual Strategic Perceptions: China and the European Union," *The China Quarterly*, Vol. 169, (March 2002), p. 10.
- Moravcsik, Andrew, "Striking a New Transatlantic Bargain", *Foreign affairs*, Vol. 82, No. 4, (July/August 2003), pp. 74~89.
- Nester, William, *Geopolitical and Geoeconomic Conflict and Cooperation* (New York: Harper Collins College Publishers, 1995), p. 95.
- Nye, Joseph S., Jr, "Soft Power", *Foreign Policy*, No. 80 (Fall 1990), pp. 153~171.
- Reid, T. R., *The United States of Europe: The New Superpower and the End of American Supremacy* (New York: Penguin Press, 2004).
- Sandschneider, Eberhard, "The Strategic Significance of China-EU Partnership", *Foreign Affairs Journal*, Special Issue (Nov. 2009), p. 81.
- Shambaugh, David, "The New Strategic Triangle U. S. and European Reactions to China's Rise", *The Washington Quarterly* (Summer 2005), p. 13.
- \_\_\_\_\_, "China and Europe: The Emerging Axis", *Current History* (September 2004), pp. 243~248.
- Solana, Javier, *A Secure Europe in a Better World: European Security Strategy* (Paris: The European Union Institute for Security Studies, 2003), pp. 14~15, 21.
- Waltz, Kenneth N., *Theory of International Politics* (New York: Random House, 1979).
- Xing, Lanxin, "China's Eurasian Experiment", *Survival*, Vol. 46, No. 2 (Summer 2004), pp. 110~111.